

# 第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針 2022 年度実施報告

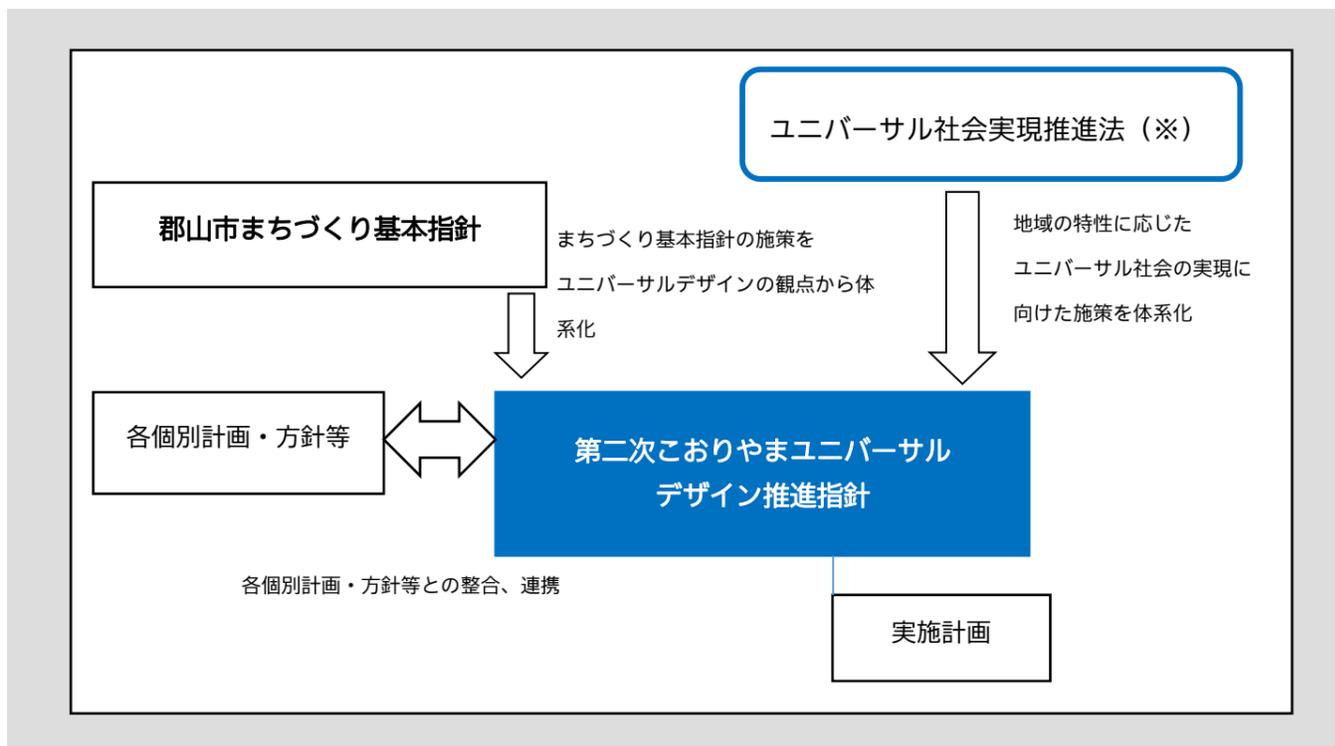
## 1 指針の趣旨

本指針は、障がいの有無や年齢、言語、性別等の違いに関わらず、はじめから、できるだけ多くの人が使やすい製品や建築・都市環境、サービスなどを提供するというユニバーサルデザインの考えに基づいて、誰もが自分らしく、より快適な暮らしを送ることのできるユニバーサルデザイン社会を目指し、市民協働によりユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため策定しています。

## 2 指針の位置付け・計画期間

本指針は、郡山市の最上位計画「郡山市まちづくり基本指針」の分野別個別計画であり、まちづくり基本指針に基づいて実施する様々な施策を、ユニバーサルデザインの観点から体系化し、取り組みの方向性を示しています。

計画期間は、2018(平成 30)年度から 2025 (令和 7) 年度までの 8 年間としています。計画の中間年に当たる 2021 (令和 3) 年度には、社会情勢の変化や新たな課題等を整理しさらなる推進を図るため、基本指標項目や目標値等の一部見直しを行いました。

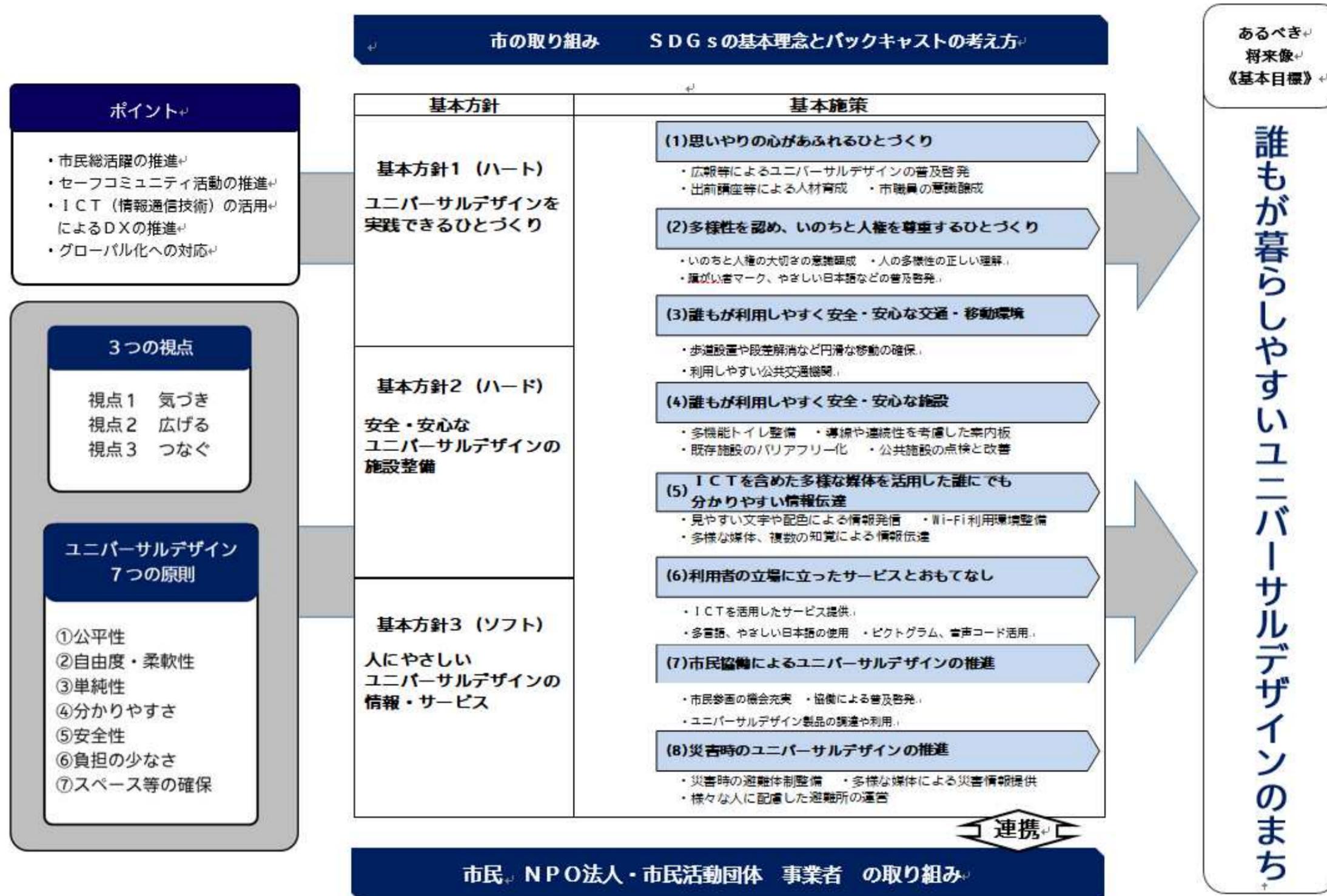


年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
計画期間	→							
				見直し	実施報告			

(※ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律 平成 30 年 12 月 14 日施行)

### 3 指針の体系図

本指針は、基本目標「誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまち」の達成に向けて、3つの基本方針・8つの基本施策に基づきユニバーサルデザインのまちづくりを進めています。



## 4 基本施策の実施状況

各基本施策では、以下のような取り組みを実施します。

下表には、基本施策が前年度と比較してどのような状況かを示しています。

◇ 2022年度の基本施策の実績値は、8つの基本施策のうち7施策が前年度を上回っています。

◇ 前年度実績値を上回った7施策のうち、2025年度目標値を上回っているのは2施策です。(基本施策1、7)

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

基本施策	取り組み内容	前年度（2021年度）との比較
基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり	①イベント、広報紙、パンフレット、ウェブサイト、SNSなどを活用した、ユニバーサルデザインの考え方や必要性の普及・啓発を図ります。 ②講演会、出前講座、体が不自由な人などの疑似体験を通して、ユニバーサルデザインに取り組む人材育成に努めます。 ③学校教育を通して、ユニバーサルデザインへの理解を深め、思いやりの心を育てます。 ④ユニバーサルデザインの研修や情報提供等を通して、市職員及び公共施設を管理運営する職員の意識の醸成を図ります。 ⑤ユニバーサルデザインの普及・啓発や実践に取り組む個人・団体等の支援に努めます。	↑
基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり	①いのちと人権の大切さに対する意識の醸成に努めます。 ②人の多様性について、正しい理解の普及・啓発に努めます。 ③高齢者や障がい者、外国出身者等との相互交流・理解の機会を創出します。 ④「ヘルプマーク」「障がい者マーク」等、配慮が必要な方の表示に対する正しい理解の普及・啓発に努めます。 ⑤「やさしい日本語」に対する正しい理解の普及・啓発に努めます。	↑
基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境	①誰もが円滑にかつ安全・安心に移動できるよう、歩道の設置や拡幅、段差解消、電線類の地中化、カーブミラー、照明、防護柵、エレベーター等の整備に取り組みます。 ②ノンステップバスやUDタクシーの導入、分かりやすい運行情報提供など、利用しやすい公共交通機関の取り組みを推進します。 ③目的地までの案内や各種表示については、必要な情報の表示、多言語表記などに配慮し、見やすく分かりやすい表示に努めます。 ④誰もが安全・安心に移動できるよう、関係機関と連携・協力して、交通安全・防犯対策に取り組みます。	↑
基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設	①車いすの方やオストメイトの方に対応した設備や、ユニバーサルシート等を備えた多機能トイレの整備に取り組みます。 ②案内板については、文字の大きさ、ふりがなの表記、配色、ピクトグラム、多言語表示、「やさしい日本語」などの表記、導線・連続性などを総合的に考慮した整備を行います。 ③民間施設のユニバーサルデザイン化を促進します。 ④公共施設については、駐車場や出入口等のバリアフリー化、防犯対策、くつろげる空間などに配慮した整備に取り組みます。 ⑤ユニバーサルデザインの視点で公共施設の点検を行い、必要な改善に努めます。 ⑥ユニバーサルデザインに配慮した施設等の情報収集・発信に努めます。	↑
基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達	①誰もが見やすい文字や配色、分かりやすい表現による情報発信をします。 ②ICTをはじめ、新聞、テレビ、ラジオ、FAX、印刷物等といった多様な媒体による情報伝達をします。 ③ウェブサイトは、音声読み上げしやすいテキストデータでの作成や、自動翻訳のネイティブチェックなど、多様な情報の受け方に配慮します。 ④多言語表示、「やさしい日本語」などを使用した情報伝達に努めます。 ⑤文字（外国語含む）、手話、点字、音声など複数の知覚に訴える情報伝達に努めます。 ⑥ICTの操作・活用方法を身につける講座の開催等、誰もが多様な媒体をとおして情報を使いこなせるよう支援します。 ⑦Wi-Fiの利用環境を整備し、利用できる場所の情報を発信します。	↑

<p>基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし</p>	<p>①接客研修等により、市民の視点に立ち、おもてなしの精神にあふれる窓口サービスの提供に努めます。          ②ICTを活用した案内や説明といった、誰もが利用しやすく分かりやすいサービスを提供します。          ③外国出身者とのコミュニケーションを図るため、ガイドブックの作成のほか、多言語や「やさしい日本語」の使用に努めます。          ④言語や年齢等を問わず分かりやすいピクトグラムの活用を推進します。          ⑤コミュニケーション支援従事者（手話通訳者・要約筆記奉仕員）や外国語通訳者の確保・要請に努めます。          ⑥音声コードを貼付した文書・封筒等の作成に努めます。</p>	<p>→</p>
<p>基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進</p>	<p>①各種計画の策定、事業の実施、サービスの提供、施設の建設・改修等の際は、計画段階から市民参画の機会を充実させます。          ②こおりやまユニバーサルデザインサポーターと協働で、出前講座やイベント等でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みます。          ③専門的知識を有する個人や団体と連携して、ユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みます。          ④ユニバーサルデザイン製品の調達・利用を促進します。          ⑤ユニバーサルデザイン導入事例の情報共有に努めます。</p>	<p>↗</p>
<p>基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進</p>	<p>①災害時に移動が困難な方を優先的に避難させるための体制を整備します。          ②非常誘導灯、火災報知器、非常電話、避難用案内看板などを、誰もが安全かつ迅速に避難できるように整備します。          ③ICTをはじめ、多様な媒体による分かりやすい災害情報を提供します。          ④高齢者、障がい者、子ども、妊産婦、外国出身者などに配慮した避難所の運営に取り組みます。          ⑤多言語、コミュニケーションボード、「やさしい日本語」による簡潔な文章など、外国出身者にも配慮した災害情報の提供に努めます。          ⑥一般的な防災教育に加え、自力で避難するのが困難な方や配慮が必要な方に対する対応を学ぶ機会を充実します。          ⑦防災訓練においては、高齢者、障がい者、妊産婦、外国出身者など災害時に配慮が必要な方が参加できるよう努めます。</p>	<p>↗</p>

## 5 基本施策の実施状況



### 基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり

主な取り組み内容
①イベント、広報紙、パンフレット、ウェブサイト、SNSなどを活用した、ユニバーサルデザインの考え方や必要性の普及・啓発を図ります。
②講演会、出前講座、体が不自由な人などの疑似体験を通して、ユニバーサルデザインに取り組む人材育成に努めます。
③学校教育を通して、ユニバーサルデザインへの理解を深め、思いやりの心を育てます。
④ユニバーサルデザインの研修や情報提供等を通して、市職員及び公共施設を管理運営する職員の意識の醸成を図ります。
⑤ユニバーサルデザインの普及・啓発や実践に取り組む個人・団体等の支援に努めます。

**進捗状況の見方** 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す  
 「↑」 増加している又は目標を超えている 「→」 横ばい 「↓」 減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標2項目いずれも前年度実績値を上回り、目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
ユニバーサルデザイン出前講座の参加人数	ユニバーサルデザインの出前講座の参加人数	411人	296人	321人	507人				↑	500人	市民ボランティアであるユニバーサルデザインサポーターと協働で、車イスや視覚障がいなどの疑似体験を含めた出前講座を行い、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施した。 実施回数が2021年度5回から10回に増加し、参加人数も増加した。 ◆実施回数：10回 ◆UD理解度：98% ◆UD関心度：88.5% ◆UDサポーター参加者（のべ）：24人	市民・NPO活動推進課
ユニバーサルデザインの啓発回数	出前講座、イベント等で啓発を実施した回数	14回	19回	10回	17回				↑	16回	ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成のため、情報伝達のUDを学ぶ「伝わりやすい文書の作り方講習会」、多様な色覚への配慮を学ぶ「カラーユニバーサルデザインセミナー」を実施したほか、主に市職員を対象として動画研修及び職場内のUDセルフ点検を実施し、意識啓発を図った。 ◆出前講座実施回数：10回 ◆セミナー等実施回数：3回 参加者合計（のべ）108人 ◆イベントへの出展：1回（市民活動交流フェスタ） ◆職員向け動画研修、UDセルフ点検	市民・NPO活動推進課

基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり

主な取り組み内容
①いのちと人権の大切さに対する意識の醸成に努めます。
②人の多様性について、正しい理解の普及・啓発に努めます。
③高齢者や障がい者、外国出身者等との相互交流・理解の機会を創出します。
④「ヘルプマーク」「障がい者マーク」等、配慮が必要な方の表示に対する正しい理解の普及・啓発に努めます。
⑤「やさしい日本語」に対する正しい理解の普及・啓発に努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す  
「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

- ◇ 基本指標4項目のうち、2項目が前年度実績値を上回り、目標値に達しています。
- ◇ 市国際交流協会との協働により実施する事業の参加者数は、前年度実績値を下回っているが、目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
市国際交流協会との協働により実施する事業の参加者数	多文化共生の理解促進のために市と国際交流協会が協働で実施する事業の参加者数（動画再生数）	119人	1,600人（回）	2,508人（回）	1,948人（回）				↑	1,500人（回）	市国際交流協会の事業参加者数については、学生会員の新設や事業実施回数の増加により、参加者数が前年度より増加した。 ◆市国際交流協会の事業参加者数：553人（前年度比+158人）  市と協会が連携して作成している多言語動画については、自転車の交通ルールについて作成し、YouTubeを通して外国人住民に対する交通安全の啓発に寄与することができた。 ◆生活情報動画再生回数：1,395回  実績値の合計は、動画の再生回数の減少により2021年度に比べ減少したものの、目標値を大きく上回っている。	国際政策課
自殺死亡率	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	19.1（2015年）	14.5（2019年）	15.0（2020年）	19.3（2021年）				↓	13.4より減少させる	近年減少傾向で推移していたが、2021年に新型コロナウイルス感染症の影響など社会的な不安要因により自殺者数（自殺死亡率）が急増している。 若年層を対象にゲートキーパー養成研修を実施し、専門学校・大学生向けのリーフレット配布、専門職による相談を実施している。 ◆うつ病家族教室実施回数：4回 ◆ゲートキーパー研修会8回 ◆自殺予防講演会：2回 ◆こころの健康相談：51回 ◆精神保健福祉士電話相談：49回	保健・感染症課
【追加】ゲートキーパー養成研修・ゲートキーパーフォローアップ研修の参加者数	ゲートキーパー養成研修・ゲートキーパーフォローアップ研修の参加者数	433人	217人	319人	1,222人				↑	400人	若年者の自殺者が減少しないため、高校・専門学校・大学でゲートキーパー養成研修を実施した。オンライン開催も実施し、受講者は増加した。 ◆ゲートキーパー研修会8回 参加者数1,222人	保健・感染症課
【追加】性的マイノリティへの理解促進のための講座等による啓発人数	性的マイノリティへの理解促進のための講座等による啓発人数	783人	221人	813人	1,764人				↑	1,000人	「さんかく教室」での性的マイノリティに関する講座の他に、本市職員・市議会議員向けの講演を動画配信したことにより、啓発人数が増加した。	男女共同参画課

基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境



主な取り組み内容
①誰もが円滑にかつ安全・安心に移動できるよう、歩道の設置や拡幅、段差解消、電線類の地中化、カーブミラー、照明、防護柵、エレベーター等の整備に取り組みます。
②ノンステップバスやUDタクシーの導入、分かりやすい運行情報提供など、利用しやすい公共交通機関の取り組みを推進します。
③目的地までの案内や各種表示については、必要な情報の表示、多言語表記などに配慮し、見やすく分かりやすい表示に努めます。
④誰もが安全・安心に移動できるよう、関係機関と連携・協力して、交通安全・防犯対策に取り組みます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す  
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標4項目すべて前年度実績値を上回り、1項目が目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
市内バス路線の年間利用者数	市内を運行する路線バスの年間利用者数	538万人	319万人	337万人	389万人				↑	551万人	バス路線等の見直しや改善について、定期的に交通事業者及び地域と協議を行うとともに、路線バスに代わる交通手段の確保のため、乗合タクシーの導入を図っている。 ◆総合都市交通戦略協議会開催回数：4回 ◆地区懇談会開催回数：4回	総合交通政策課
【追加】市内乗合タクシーの導入地区数	市内を運行する乗合タクシーの導入地区数	—	4地区	8地区	10地区				↑	10地区	路線バスが廃止された地域、運行が乏しい地域等における公共交通の確保を目的とし、デマンド型乗合タクシーを順次導入している。	総合交通政策課
道路整備率（改良率）	改良率＝改良済延長÷市道総延長×100	64.71%	66.87%	67.12%	67.20%				↑	70.07%	道路整備率（改良率）は微増している。誰もが安全で快適に移動できる環境を構築するため、計画的に生活道路の整備を実施している。	道路維持課
【追加】通学路安全点検の実施箇所数（累計）/対策済箇所数（累計）	郡山市通学路安全プログラムに基づき関係機関と合同で安全点検を実施した箇所数/対策済箇所数	479箇所 /357箇所	689箇所 /568箇所	753箇所 /620箇所	771箇所 /693箇所				↑	906箇所 /720箇所	合同点検は、小・中学校から要請があった危険箇所数が平年並みであり、安全対策の実施数は、2021年度に追加で行った緊急点検の実施に伴い増加した。	道路建設課 道路維持課

## 基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設



主な取り組み内容
①車いすの方やオストメイトの方に対応した設備や、ユニバーサルシート等を備えた多機能トイレの整備に取り組みます。
②案内板については、文字の大きさ、ふりがなの表記、配色、ピクトグラム、多言語表示、「やさしい日本語」などの表記、導線・連続性などを総合的に考慮した整備を行います。
③民間施設のユニバーサルデザイン化を促進します。
④公共施設については、駐車場や出入口等のバリアフリー化、防犯対策、くつろげる空間などに配慮した整備に取り組みます。
⑤ユニバーサルデザインの視点で公共施設の点検を行い、必要な改善に努めます。
⑥ユニバーサルデザインに配慮した施設等の情報収集・発信に努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標4項目すべて前年度実績値を上回っています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
バリアフリートイレ設置数(累計)	オストメイトに対応したバリアフリートイレの設置数	37ヶ所	40ヶ所	40ヶ所	41ヶ所				↑	42ヶ所	多機能トイレ(バリアフリートイレ)設置数(累計)は、新築の麓山立体駐車場で新たに1箇所整備された。既存の市公共施設においては、バリアフリートイレとするための広さを確保できないことで改修につながっていない。	障がい福祉課
おもいやり駐車場利用制度協力施設数(累計)	おもいやり駐車場利用制度に協力している施設数	122施設	151施設	156施設	159施設				↑	176施設	福島県が実施するおもいやり駐車場利用制度協力施設は、市公共施設33施設、その他県・市施設及び民間施設126施設となった。	市民・NPO活動推進課
【追加】赤ちゃんニコニコステーション事業登録施設数(累計)	おむつ替えや授乳が可能な施設、キッズスペースのある施設の合計数	153施設	157施設	157施設	165施設				↑	200施設	市公共施設で8施設(おむつ替え8箇所、授乳1箇所)の新規登録があった。	こども政策課
【追加】公園トイレのUD率	洋式化、多機能化などUD化された市の公園トイレ整備率	74%	78.3%	81.5%	85.4%				↑	100%	老朽化したトイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図った。 ◆整備の前倒し実施 トイレ改修6箇所 (島公園、永盛南公園、酒蓋公園(中央・東)、赤沼公園、桜木公園)	公園緑地課

基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達

主な取り組み内容
①誰もが見やすい文字や配色、分かりやすい表現による情報発信をします。
②ICTをはじめ、新聞、テレビ、ラジオ、FAX、印刷物等といった多様な媒体による情報伝達をします。
③ウェブサイトは、音声読み上げしやすいテキストデータでの作成や、自動翻訳のネイティブチェックなど、多様な情報の受け方に配慮します。
④多言語表示、「やさしい日本語」などを使用した情報伝達に努めます。
⑤文字（外国語含む）、手話、点字、音声など複数の知覚に訴える情報伝達に努めます。
⑥ICTの操作・活用方法を身につける講座の開催等、誰もが多様な媒体をとおして情報を使いこなせるよう支援します。
⑦Wi-Fiの利用環境を整備し、利用できる場所の情報を発信します。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す  
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

- ◇ 基本指標2項目のうち1項目が目標値に達しています。
- ◇ 「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合の項目は、2022年度に初めて調査を実施したため、進捗状況は横ばいとしています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
【追加】ICT活用のための市民等対象の講習会受講者数	スマートフォンやオンライン会議システム等ICT活用のための市民等向けの講座の受講者数	167人	84人	—	633人				↗	220人	町内会活動のDXや高齢者等のICT活用を推進するため、各部署において事業者との協働により操作体験講座等を開催した。 ◆町内会DX推進実証事業（市民・NPO活動推進課） 106人 ◆スマートシニア応援事業（健康長寿課） 417人 ◆中央公民館定期講座（中央公民館） 110人	各課（市民・NPO活動推進課取りまとめ）
【追加】「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合	市民アンケートにより「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合（広報紙、SNS、ウェブサイト）	—	—	—	69.1%				→	75.0%	昨年度のまちづくりネットモニターで、「市政広報について」のアンケートを実施した。「広報こおりやま」、「市ウェブサイト」、「メディア・SNS」のそれぞれで分かりやすさをアンケートし、平均69.1%であった。今後も継続して同様の調査を実施し向上を図る。	広聴広報課

基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし



主な取り組み内容
① 接遇研修等により、市民の視点に立ち、おもてなしの精神にあふれる窓口サービスの提供に努めます。
② ICTを活用した案内や説明といった、誰もが利用しやすく分かりやすいサービスを提供します。
③ 外国出身者とのコミュニケーションを図るため、ガイドブックの作成のほか、多言語や「やさしい日本語」の使用に努めます。
④ 言語や年齢等を問わず分かりやすいピクトグラムの活用を推進します。
⑤ コミュニケーション支援従事者（手話通訳者・要約筆記奉仕員）や外国語通訳者の確保・養成に努めます。
⑥ 音声コードを貼付した文書・封筒等の作成に努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す  
 「↑」 増加している又は目標を超えている 「→」 横ばい 「↓」 減少している又は目標に遠ざかっている

- ◇ 基本指標5項目のうち、1項目が前年度実績値を上回っています。
- ◇ 手話通訳者派遣件数/要約筆記者派遣件数は、前年度実績値を下回っているが、目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
コミュニケーション支援従事者の登録者数	手話通訳者・要約筆記者の合計（専任手話通訳者3人含む）	54人	58人	60人	58人				↓	80人	手話通訳者及び要約筆記者の人材育成を図りながら派遣による通訳等を提供している。 ◆手話通訳者 39名 ◆要約筆記者 19名 ◆手話奉仕員養成講座実施回数：34回 受講者：44名 ◆手話通訳者養成講座実施回数：20回 受講者：25名 ◆要約筆記者養成講座実施回数：12回 受講者：3名 (要約筆記養成講座は指定管理者委託)	障がい福祉課
【追加】手話通訳者派遣件数/要約筆記者派遣件数	コミュニケーション支援事業における手話通訳者、要約筆記者の派遣件数	1,793件 / 112件	2,417件 / 38件	2,950件 / 80件	2,909件 / 92件				↑	2,800件 / 50件	新型コロナウイルスに係るワクチン接種等医療機関の受診や就業等の社会生活上における派遣ニーズが多い状況が続き、派遣件数は目標値を上回っている。 ◆手話通訳派遣件数：2,909件 ◆要約筆記派遣件数：92件 ◆遠隔手話サービス利用：955件(うち遠隔通訳件数318件)	障がい福祉課
【追加】音声コード付きの市民向け印刷物の作成件数	音声コードによる音声読み上げ機能を付した市民向けの文書（通知、パンフレット等）の作成件数	—	8件	—	7件				↓	10件	各種計画は数年おきに策定となるため、主に冊子の件数変動がある。明確に障がい者のみを対象とした文書を除き、通常の通知文書に音声コード活用は定着していない。	各課（障がい福祉課取りまとめ）
観光案内所窓口利用者数	郡山駅構内にある観光案内所の窓口利用者数	18,818人	13,854人	13,464人	16,573人				↑	20,000人	年度途中から渡航制限が解除されたことに伴い、利用者が増加した。3月25日に「旅」をテーマとしてリニューアルオープンしたことにより、次年度以降の大幅な増加が見込める。	観光課
【追加】多言語（外国語）またはやさしい日本語により制作した情報媒体数	多言語（外国語）、やさしい日本語により市が制作した情報媒体数	3件	6件	5件	5件				→	6件	2021・2022年度において、外国人住民アンケートは実施していないため、目標値には達していない。 ◆多言語表示の情報媒体数 5件 (リビングガイド、多言語防災マップ、市ウェブサイト、生活情報動画、多言語音声翻訳システム)	国際政策課

基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進

主な取り組み内容
①各種計画の策定、事業の実施、サービスの提供、施設の建設・改修等の際は、計画段階から市民参画の機会を充実させます。
②こおりやまユニバーサルデザインサポーターと協働で、出前講座やイベント等でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みます。
③専門的知識を有する個人や団体と連携して、ユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みます。
④ユニバーサルデザイン製品の調達・利用を促進します。
⑤ユニバーサルデザイン導入事例の情報共有に努めます。

**進捗状況の見方** 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す  
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標2項目いずれも目標値に達しています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数	ボランティアと協働で実施した講座・イベント等の啓発活動の回数	6回	5回	6回	11回				↑	10回	こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数は、出前講座やイベント、セミナーへの参加を呼びかけ、協働によりユニバーサルデザインの普及啓発を行った。 ◆UDサポーター登録数：29人 ◆参加のべ人数：28人	市民・NPO活動推進課
ココナビこおりやま回答件数	市民等から投稿されたココナビこおりやまへの回答件数	548件	581件	795件	627件				↑	550件	令和5(2023)年2月に専用アプリ運用終了の周知を行ったため、専用アプリへの投稿が減少した。 「道路」に関する投稿が最も多く、ココナビこおりやまの活用は、市民との協働のまちづくりにつながっている。	広聴広報課

基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進



主な取り組み内容
①災害時に移動が困難な方を優先的に避難させるための体制を整備します。
②非常誘導灯、火災報知器、非常電話、避難用案内看板などを、誰もが安全かつ迅速に避難できるように整備します。
③ICTをはじめ、多様な媒体による分かりやすい災害情報を提供します。
④高齢者、障がい者、子ども、妊産婦、外国出身者などに配慮した避難所の運営に取り組みます。
⑤多言語、コミュニケーションボード、「やさしい日本語」による簡潔な文章など、外国出身者にも配慮した災害情報の提供に努めます。
⑥一般的な防災教育に加え、自力で避難するのが困難な方や配慮が必要な方に対する対応を学ぶ機会を充実します。
⑦防災訓練においては、高齢者、障がい者、妊産婦、外国出身者など災害時に配慮が必要な方が参加できるよう努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す  
 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

◇ 基本指標2項目いずれも前年度実績値を上回っています。

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度		
市民防災リーダー養成数(累計)	地域において実践的な防災活動のできる市民防災リーダーの養成者のべ人数	764人	845人	845人	902人				↑	1,100人	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：1回 ◆補助金の交付団体：34団体	防災危機管理課
【追加】 避難場所示看板の整備数(整備率)(累計)	避難場所示看板の整備数、整備率	228件 (52.4%)	270件 (61.8%)	306件 (69.7%)	340件 (77.2%)				↑	370件 (85%)	避難場所示の新設に加え、表示版の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。 防災力の向上に向け、避難場所示看板の整備促進を図った。	防災危機管理課

# 全体指標

計画全体の進捗状況を把握するため、毎年実施する市民意識調査のうちユニバーサルデザインに関する項目を全体指標としています。

【市民意識調査】無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについてアンケートを行う。

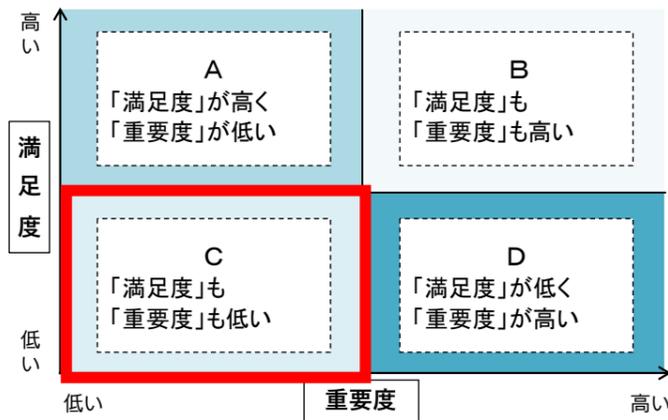
・実施期間：2022年5月13日～5月28日      ・調査地域：郡山市全域      ・調査標本数：1,500人（男性750人、女性750人）      ・有効回収数：663件

◇ 全体指標2項目のいずれも前年度実績値を上回っています。

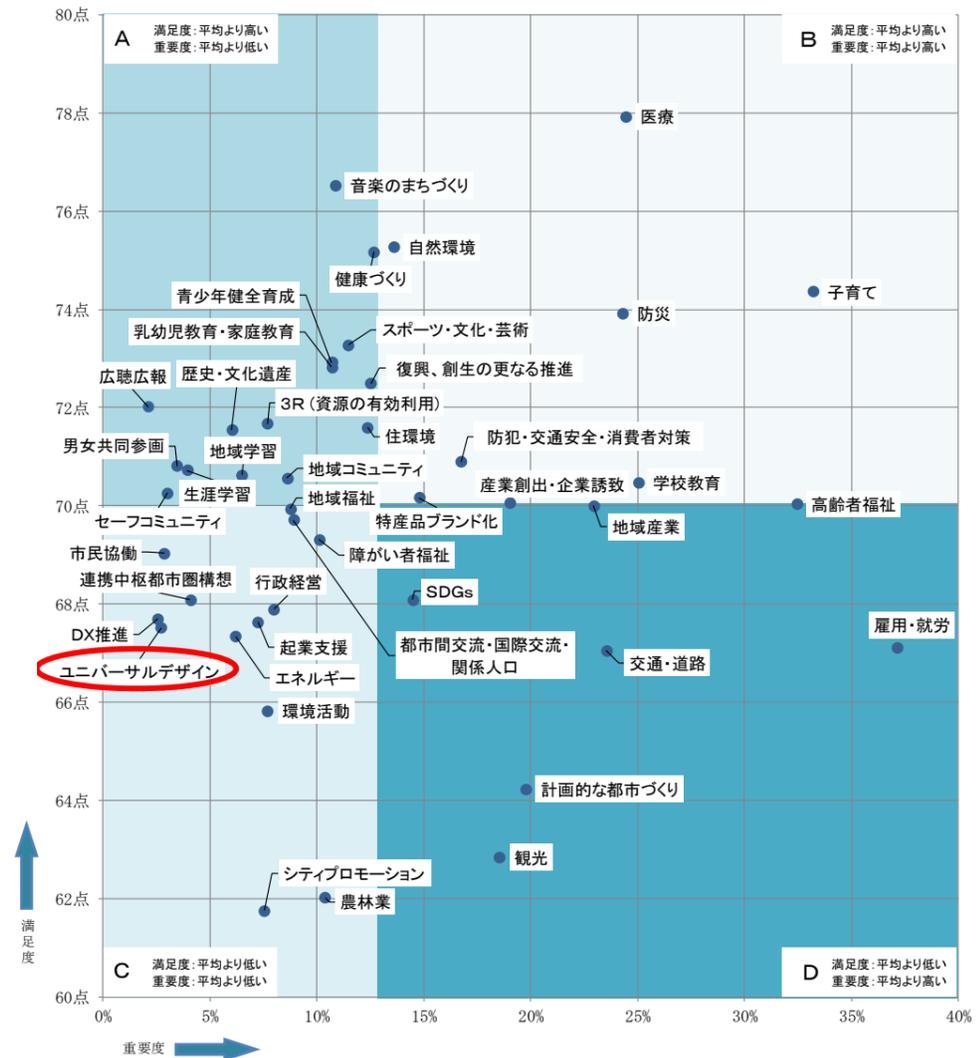
◇ 8つの基本施策の実績値は目標値に近づいていますが、市民意識調査ではユニバーサルデザインに対する満足度・重要度とも低く、市民の皆さんの意識とは隔たりがあるのが現状です。

全体指標項目	説明	計画策定時	後期見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値
		2016年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2025年度
ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度	「ユニバーサルデザイン」の取り組み状況に対する満足度	59.1点	68.5点	67.0点	67.5点				↗	70.0点
【追加】ユニバーサルデザインのまちづくりに関する重要度	「ユニバーサルデザイン」が重要と回答した市民の割合	4.3%	1.5%	2.4%	2.7%				↗	5.0%

(参考) 2022年度市民意識調査より：施策の優先度（満足度と重要度の関係散布図）



「ユニバーサルデザイン」はCの領域 →



第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画(2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況(2022)	達成度(2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり								
1	追加	人材育成推進事業	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修、派遣研修等を実施し、本市が目指す職員像3S(Smile・Speed・Smart)な職員の育成に努めます。特に、女性職員については、女性活躍をさらに推進するため、各種研修会等を積極的に実施します。 なお、人材育成については、基礎自治体共通の課題であるとの認識から、研修会や講演会等の実施にあたっては、こおりやま広域圏の職員も参加できる環境を整備し、圏域市町村全体のレベルアップに努めます。	職員を対象とした研修については、これまで研修体系に基づき階層別研修及び専門研修を実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、2020年度に中止した研修についても、2021年度からはオンライン等を活用して実施したことにより、研修実施件数は2021年度に大きく増加し、2022年度もほぼ同等の件数を実施した。 また、市民部と協働で全職員を対象としたUD動画研修を2回実施した。 ○研修実施件数 33件(2021年度 34件) ○実務研修派遣職員数(受入含む) 6人(2021年度 9人) ○UD研修(全職員対象)第1回(11/8~12/27)、第2回(2/15~3/31)	4 予定どおり実施した(75%以上)	総務部人事課	17.14	
2	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 ○ユニバーサルデザインを実施できる人材育成のためのセミナー等の開催 2回	ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成のため、情報伝達のUDを学ぶ「伝わりやすい文書のつくり方講習会」、多様な色覚への配慮を学ぶ「カラーユニバーサルデザインセミナー」を実施したほか、主に市職員を対象として動画研修及び職場内のUDセルフ点検を実施し、意識啓発を図った。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 10回(2021年度 5回) ○ユニバーサルデザイン人材育成セミナー等の開催 3回(2021年度 4回) ○イベントへの出展:1回(市民活動交流フェスタ) ○職員向け動画研修、UDセルフ点検	4 予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	11.2 11.7 17.17	 
3	継続	保健・福祉フェスティバル開催事業	保健・福祉フェスティバルでの展示や体験型の催しなどを通して、こどもから高齢者まで多くの市民の保健・福祉の理解を深め、福祉活動の参加の促進並びに保健福祉サービスの効果的な利用の促進を図ります。 ○社会福祉協議会との協働事業 ○参加団体 88団体 ○来場者数 11,000人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、動画配信により開催した。 ○動画数:18 ○再生回数:3,448回	2 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 3.2 3.3 3.4 3.5 3.a 10.2	  
4	継続	障がい者福祉団体育成事業	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して支援を行います。 ○社会福祉団体育成事業補助金等交付団体 2団体	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して支援費等の助成を計画していたが、当該団体から助成辞退の申出があったため、実施しなかった。 ・郡山市手をつなぐ親の会	1 ほとんど実施しなかった(25%未満)	保健福祉部障がい福祉課	1.3 10.2 17.17	  
5	継続	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。 ○生涯学習きらめきバンク講師の登録者数 300件 ○きらめき出前講座メニュー数 110件	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 203人(2021年度 227人) ○きらめき出前講座メニュー数 107講座(2021年度 109講座) ○きらめき出前講座実施件数 260件(2021年度 296件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 13.1 13.3	  

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり								
6	継続	平和推進事業	核兵器廃絶都市宣言を具現化するため、平和を考える市民の集い実行委員会の事業を支援し、平和の尊厳や核兵器廃絶の必要性を広く市民に伝えます。また、平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会を通じ、加盟している他都市と連携して平和の推進を図ります。これにより、いのちについての正しい理解と普及啓発に取り組みます。	核兵器都市宣言を具現化するため、平和の集い実行委員会と共催し、被爆地・長崎市へ中学生を派遣し、派遣終了後には報告会、写真パネル展等を開催した。また、平和を希求する心を育てる取組の好事例を平和首長会議ニュースにおいて紹介しあう活動に本市も参加するなど、被爆の実相に触れるとともに他市と交流し、平和事業の推進を図った。	4 予定どおり実施した(75%以上)	総務部総務法務課	16.1	
7	継続	人権啓発活動推進事業	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重される多様性に満ちた社会づくりを推進するため、庁内及び関係機関と連携を図りながら、人権啓発キャンペーン、人権週間記念事業、人権の花運動等の施策の推進に取り組み、人権擁護意識の普及を目指します。 ○人権講演会参加者の満足度 90%	人権啓発キャンペーンの実施回数は、うねめまつり、市民活動交流フェスタ等各種イベントに積極的に参加することで、計画通り6回実施できた。講演会等は、市民向けのものに加え、市職員・市議会議員向けのものを実施し、計画1回よりも多い2回実施できた。 ○人権啓発キャンペーン実施回数 6回 (2021年度 5回) ○講演等開催回数 2回 (2021年度 1回) ○人権講演会参加者の満足度 98% (2021年度 86%) ※満足、おおむね満足と回答した参加者の割合	4 予定どおり実施した(75%以上)	市民部男女共同参画課	5.1 10.2 10.3 11.7 16.b	
8	継続	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。 ○郡山市附属機関の女性登用率 40%	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、前年度に比べ減少したが、ニーズに応じた講座内容で実施した。事業者表彰周知企業数については、基準に係る周知を業界団体等へ計画通り行い、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでいる事業者を表彰した。 ○男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 14回 (2021年度 20回) ○男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数 2,084社 (2021年度2,094社) ○郡山市附属機関の女性登用率 30.7% (2021年度28.7%)	3 おおむね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	市民部男女共同参画課	5.1 5.4 5.5 5.b 5.c	
9	追加	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツに対する機運醸成を図り、スポーツの振興を図るとともに、障がい者スポーツの普及と理解を深め、共生社会の実現を図ります。 ○障がい者スポーツに係る意見交換会 3回 ○障がい者スポーツ体験教室 3回 60名 (各回20名)	障がい者スポーツに係る意見交換会については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、数値目標は下回ったが、スポーツ関係団体(障がい者スポーツ関係団体を含む)の関係者8名を参集し実施することができた。また、障がい者スポーツ体験教室については「ポッチャ」競技を実施し、小学生から高齢者まで幅広い年代に参加いただき、概ね計画値をクリアした。 ○障がい者スポーツに係る意見交換会 1回 ○障がい者スポーツ体験教室 3回 (59名)	4 予定どおり実施した(75%以上)	文化スポーツ部スポーツ振興課	3.4	
10	継続	多文化共生推進事業	国際化及びユニバーサルデザインの推進から、外国人住民等の利便性の向上を図るとともに、観光誘客及び交流人口の増加を図るため、情報媒体の多言語化のほか、外国人住民等とのコミュニケーション能力の向上を推進します。 ○生活情報動画作成 1件 ○防災ワークショップ 1回 ○リビングガイドこおりやま 内容改定 6言語 ○窓口対応向上セミナー 2回 ○多言語音声翻訳機 1回線	各種情報媒体を通して、生活に関する情報や手続き等について多言語で情報発信を行い、多言語対応の充実化及び外国人住民の利便性の向上を図った。生活情報動画では、自転車の交通ルールについて作成し、外国人住民に対する交通安全の啓発に寄与することができた。多文化共生に係る研修会では、外国人住民と日本人住民がともに防災対策についてやさしい日本語で学ぶ機会の創出や職員対象(こおりやま広域圏自治体)にやさしい日本語について普及することができた。 ○多言語表示の情報媒体数 5件(リビングガイド、多言語防災マップ、市ウェブサイト、生活情報動画、多言語音声翻訳システム) ○多文化共生に係る研修会等 2回(外国人住民参加防災ワークショップ、外国人住民窓口対応向上セミナー)	4 予定どおり実施した(75%以上)	文化スポーツ部国際政策課	10.2 11.b 17.17	
11	継続	ホストタウン・都市間等交流推進事業	(事業名変更) 国内外の都市との交流を推進し、本市の魅力や今の正確な情報を発信することで、交流人口、関係人口の増加を図り、地域・産業が活性化し、活力あるまちづくりを推進します。 ○オランダサッカー教室 1回 ○オンラインでのホストタウン・都市間交流 9回 ○ハンガリー留学生による出前講座 1回	オンラインでのホストタウン・都市間交流事業のeスポーツ交流では、国外からはホストタウンであるハンガリー在住の高校生、国内からは久留米市、鳥取市、奈良市、つば市の姉妹都市や友好都市の市民と一緒に交流するなど工夫を凝らした事業が展開できた。 ○オランダサッカー教室 1回 ○オンラインでのホストタウン・都市間交流 9回 ○ハンガリー留学生による出前講座 1回	4 予定どおり実施した(75%以上)	文化スポーツ部国際政策課	17.17	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
12	継続	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等を継続的に実施するとともに、「生きることの包括的支援」に係る庁内外関係機関、セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会との連携により総合的な自殺対策の推進を図ります。 ○心理士によるこころの健康相談 32回 ○精神保健福祉士による電話相談 50回 ○うつ病家族教室 4回 ○自殺予防講演会 3回 ○ゲートキーパー養成研修会 8回	若年者の自殺者が減少しない状況から、高校・専門学校・大学でゲートキーパー養成研修を開催した。 また、相談先の周知のために新たに相談先をまとめたリーフレットを作成し、市内の専門学校・大学の新入生向けに3,385部を配布した。 自殺予防講演会は新型コロナウイルス感染症の影響を加味した内容で開催した。相談機能の強化のために、精神保健福祉士による相談は9月の自殺予防強化月間に合わせて時間を延長して実施した。 自殺予防に関する知識の普及啓発のためにうつ病家族教室等を継続し行った。郡山市のちを支える行動計画の進捗状況をセーフコミュニティ推進協議会の自殺対策委員会の中で確認を行い、今後の取り組みを確認した。 ○講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修回数14回 (2021年度14回) ○臨床心理士による相談回数 32回 (2021年度29回) ○精神保健福祉士による電話相談回数 49回 (2021年度50回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部保健所保健・感染症課	1.3 3.4 10.2 17.17	
13	追加	精神保健福祉事業	こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発を図るため、健康相談や講演会等を行います。 ○精神科医師によるこころの健康相談 24回 ○市民こころの健康講座 1回 ○統合失調症家族教室 4回 ○ひきこもり家族教室 6回	こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発を図るため、市民向けのこころの講座を実施した。 また、個々に応じたこころの健康づくりのため精神科医による健康相談を実施し、家族が疾患について正しい知識や関わり方を理解し、家族の不安の軽減を図るために家族教室を実施した。 ○精神科医師によるこころの健康相談 19回 ○市民こころの健康講座 0回 ○統合失調症家族教室 3回 ○ひきこもり家族教室 4回	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	保健福祉部保健所保健・感染症課	1.3 3.4 3.5 10.2	
14	継続	母子健康教育事業	小中学校の児童が生命の大切さを実感できるよう、成長段階に応じた思春期保健講座を小中学校において開催します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、育児体験形式から講義形式に変更して実施した。 ○思春期保健事業実施学校数7校 (2021年度 8校) ○思春期保健事業実施回数 8回 (2021年度 8回)	2 予定より縮小して実施した (25%以上50%未満)	こども部こども家庭未来課	3.7	
15	継続	母子保健推進活動事業	安心して子どもを生き、育てることができる環境をつくるため、育児不安を軽減するための教室の開催や相談事業、訪問指導、子育て支援アプリ事業等を実施します。 ○こども相談 個別45回・集団2回 ○すくすく相談 8回 ○2歳児のための言葉の教室 7回 ○発達支援教室 12回 (4回×3コース) ○母親教室 6回 ○育児教室 6回	(こども家庭未来課) 新型コロナ感染症に配慮しながら、ほぼ計画どおり開催できた。 ○こども相談 個別41回・集団2回 ○すくすく相談 8回 ○2歳児のための言葉の教室 7回 ○発達支援教室 12回 (4回×3コース) (こども家庭支援課) 妊婦数は減少しており、こんにちは赤ちゃん訪問の実数も減少した。また、母親教室及び育児教室については、2021年度から、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインも活用し予定回数を実施することができた。 ※母子健康手帳交付者数 1,947人 ○母親教室 開催回数 6回 受講者数132人 (2021年度171人) ○育児教室 開催回数12回 受講者数223人 (2021年度264人) ○こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数 1,823件 (2021年度 2,018件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	こども部こども家庭未来課 こども部こども家庭支援課	3.1 3.2	
16	継続	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応を推進するために、啓発活動等を進めます。 ○児童虐待防止街頭啓発キャンペーンの開催 1回 ○児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布 53,000枚 ○児童虐待防止研修会・講演会の開催 2回	児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットを配布した。また、8月には新たな社会問題であるヤングケアラーについての研修会を開催し、児童虐待防止月間である11月には、街頭啓発キャンペーンや虐待防止講演会を実施した。 ○児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数 1回 (2021年度 0回) ○児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数 53,000枚 (2021年度53,000枚) ○児童虐待防止研修会・講演会開催回数 2回 (2021年度 1回) ○ヤングケアラー周知啓発リーフレットの配布 子ども向け・大人向け各23,000枚	4 予定どおり実施した (75%以上)	こども部こども家庭支援課	16.2	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画（2022） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2022）	達成度（2022）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
17	継続	子育て短期支援事業	<p>保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、保護を行うことができる施設において、養育・保護を行います。</p> <p>○ショートステイ利用延べ日数 112日 ○トワイライトステイ利用延べ日数 324日</p>	<p>当該事業のうち、宿泊が前提となる「ショートステイ」を2020年度から開始し、平日の夜間及び休日に、日帰りで一時預かりを行う「トワイライトステイ」を2021年度から開始した。2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により施設側の受け入れが困難な時期があり、また、利用者側も感染リスクが高まる恐れから本事業の利用を控えたと見られ、利用者数は前年度を下回っている。</p> <p>○利用延べ日数：ショートステイ 21日、トワイライトステイ 1日</p>	1 ほとんど実施しなかった（25%未満）	こども部こども家庭支援課	16.2	
18	継続	スクールカウンセラー配置事業	<p>いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学級閉鎖や学年閉鎖等への電話相談対応や、学校における感染者発生の際のカウンセリング及び心のケア対応にあたります。</p> <p>○スクールソーシャルワーカーの増員（2024年度までに1名増員予定） ○市単独S C配置校相談件数（令和4年度推定 10,000件）</p>	<p>スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のS Cを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。相談件数は前年度比で1,050件減少しているものの、総数は1万件を超えており、家庭や児童・生徒からの需要の高さがうかがえる。「発達障害に関すること」「学校不応答に関すること」「人間・家族関係に関すること」の相談は前年度よりも増加しており、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実をより一層図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援を継続して行うことが必要である。</p> <p>○市単独S C配置校数 47校（2021年度 47校） ○市単独S C配置校相談総件数 10,493件（2021年度 10,615件）</p>	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部総合教育支援センター	4.5	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
<b>◆基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境</b>								
19	継続	郡山市防犯まちづくり推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防することができる」というセーフコミュニティの理念のもと、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。 ○パトロール用品支給団体数 10団体	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を3回実施し、関係機関との連携を深めた。 パトロール用品支給団体数は、追加や更新での申請が多かった。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ○会議開催回数 3回 (2021年度 9回) ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 10団体 (2021年度 5団体) ○青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 57,546km (2021年度 50,852km)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部セーフコミュニティ課	16.1 16.2 17.17	
20	継続	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。 ○交通安全教室実施回数 200回	交通安全教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症等の影響もあったが、前年度と比べ、実施回数が増加した。 補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ○交通安全教室実施回数 125回 (2021年度 114回) ○補助金交付団体数 4団体 (2021年度 4団体)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	市民部セーフコミュニティ課	3.6 11.2	
21	継続	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市民的な取り組みを行います。 ○再認証に向けた現地審査、SC再認証式 ○けがや事故の状況を把握する地域診断を実施するための市民意識調査 ○SC活動支援啓発用動画の活用	セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会等活動は、内容や参加者により、書面、オンライン、対面またはオンラインと対面の併用と適切な方法で会議を開催し、国際認証再取得に繋がった。説明会や出前講座は、町内会や事業所での開催が減少しているため回数が減少したが、参加者が多いイベントで説明を伴う啓発活動を行った。 ○対策委員会等活動回数 54回 (2021年度 76回) ○事業説明回数 59回 (2021年度 83回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部セーフコミュニティ課	3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1 16.2 17.17	
22	継続	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年のイベント開催を見送る商店街もあったが、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。 ○商工街並み整備事業費補助金交付件数 1件 (2021年度 2件) ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 7件 (2021年度 5件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	産業観光部産業雇用政策課	8.3	
23	継続	環状線等街路整備事業	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を構成する都市計画道路の整備を進めます。 ○内環状線 用地買収、物件補償、道路改良工事 ○東部幹線 (富久山工区) JRこ線橋工事 ○東部幹線 (桜木工区) 道路改良工事	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため環状道路を整備した。 ○都市計画道路内環状線 (第3期工区) 用地買収、物件補償、道路改良 ○都市計画道路東部幹線 (富久山工区) JRこ線橋工事 ○都市計画道路東部幹線 (桜木工区) 道路改良	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部道路建設課	11.2 11.4 11.b	
24	継続	生活道路改良舗装事業	安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施します。 ○改良・舗装工事 43件 ○測量・設計委託 18件	市民の安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施した。 ○改良・舗装工事 43件 ○測量・設計委託 18件	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部道路建設課	9.1 11.7	
25	継続	幹線道路新設改良舗装事業	生活環境 (利便性、安全性) の向上を図るため、幹線道路の整備を実施します。 ○大町大槻線 道路改良工事 ○大田2号線 道路改良工事 ○麓山一丁目久保田線 補償算定 ○安積一丁目交差点 補償算定 ○金屋水門町2号線 歩道設置	生活環境の向上を図るため幹線道路の整備を実施した。 ○大田2号線 道路改良工事 ○麓山一丁目久保田線 補償算定 ○安積一丁目交差点 補償算定 ○金屋水門町2号線 歩道設置 L=199.4m	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部道路建設課	11.2	
26	継続	無電柱化促進事業	災害に強い道路環境整備、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上・改善のため、無電柱化の推進を図ります。 ○開成三丁目7号線 電線共同溝工事	開成三丁目7号線 (L=150m) の電線共同溝工事が計画通りに完了した。また、事業の円滑な遂行のため、無電柱化協議会等への参加や関係機関 (NTT・東北電力等) との協議を行った。	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部道路建設課	11.2 11.4 11.b 13.1	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画(2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況(2022)	達成度(2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
27	継続	通学路安全対策事業(道路建設課)	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。 ○対策箇所 6校 7箇所	郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携協働し、24箇所の合同点検を実施した。千葉県八街市で発生した通学路の死亡事故により国から指示を受け、追加で緊急点検を実施した2021年度に比べて、合同点検数は減少した。安全対策のための測量・設計は計画以上に前倒しで実施した。安全対策工事については計画どおり実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をP D C Aサイクルとして実施している。	4 予定どおり実施した(75%以上)	建設部道路建設課	11.2	
28	継続	交通渋滞対策事業(ハード施策)	円滑な交通を確保するため、レーン増設や導流体の標示等による渋滞対策(ハード施策)の検討等を行います。 ○並木一丁目交差点 交通渋滞緩和工事	渋滞緩和対策の設計委託及び工事について、計画的に実施した。 ○関係機関等協議回数 4回 ○渋滞緩和対策実施数(工事) 1箇所	4 予定どおり実施した(75%以上)	建設部道路建設課	11.2 11.7	
29	継続	交通安全施設整備事業	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全施設(カーブミラー等)の整備を実施します。	カーブミラーについては地元町内会から要望を受けた事故が生じやすい危険な交差点に設置しており、事故発生の抑止を目的としているため早急な対応が望まれていることから2021年度までに受けた要望箇所は2022年度に概ね設置している。 カーブミラー以外についても、交通事故多発地点マップに記載されている交差点や地域から安全対策の要望のあった箇所について、交差点のカラー化や防護柵等の安全対策を実施した。 ○歩道整備 460m(2021年度 303m) ○交通安全施設整備総件数 116件、うちカーブミラー96基(2021年度117件、97基)	4 予定どおり実施した(75%以上)	建設部道路維持課	11.2	
30	継続	通学路安全対策事業(道路維持課)	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。 ○対策工事 24校 38箇所	郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携協働し、24箇所の合同点検を実施した。千葉県八街市で発生した通学路の死亡事故により国から指示を受け、追加で緊急点検を実施した2021年度に比べて、合同点検数は減少した。安全対策の(国、県、市)、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。 ○通学路の合同点検 24箇所(2021年度 64箇所うち緊急点検45箇所) ○安全対策の実施 39箇所(2021年度 16箇所)	4 予定どおり実施した(75%以上)	建設部道路維持課	11.2	
31	継続	乗合タクシー運行事業	(事業名変更) 市郊外部において、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、自宅から結節点までをつなぐ乗合タクシーを運行します。 ○利用者数 7,000人	路線バスが見直し(一部廃止)となった中田・片平地区において乗合タクシーを導入し、市民生活の足を確保した。 ○導入地区数(累計)10地区(2021年度 8地区) ○利用者数 9,611人(2021年度 7,621人)	4 予定どおり実施した(75%以上)	都市構想部総合交通政策課	11.2 11.7	
32	継続	生活路線バス維持対策事業	公共交通の利便性を図り市民生活の足を確保するため、交通事業者及び地域との協議を行いながら、県等の補助制度を活用した、バス路線の維持を図ります。	市民生活の足を確保するため、生活に必要なバス路線の維持見直しを図った。 ○バス路線運行維持のため、福島交通及び会津バスへ運行補助を実施 ○長沼高校の統廃合に伴うバス路線見直しを実施	4 予定どおり実施した(75%以上)	都市構想部総合交通政策課	11.2 11.7	
33	継続	福島空港利活用促進事業	福島空港利活用促進協議会、郡山市福島空港利活用促進協議会及び県中地域福島空港活性化推進会議等と連携し、福島空港の利活用の促進を図ります。	コロナ禍において活動に制限があったものの、各種団体と連携を図り、福島空港の利活用を促進した。 ○福島空港の利活用を検討する「福島シェアリング・モビリティ研究会」参加 ○福島空港利活用キャッシュバックキャンペーンの実施(郡山市福島空港利活用促進)	2 予定より縮小して実施した(25%以上50%未満)	都市構想部総合交通政策課	11.2 11.7	
34	継続	公共交通計画策定事業	すべての人が安心して円滑に移動できる持続可能な地域の移動手段の確保・充実のため、交通事業者をはじめ関係機関等と連携し、バリアフリーや自転車活用推進を含めた総合的な計画として、公共交通計画を作成します。	まちづくり分野と連携した公共交通、道路、自転車・歩行者等に関する持続可能な交通ネットワークの形成の実現を目指し、郡山市総合交通計画マスタープランを策定した。	4 予定どおり実施した(75%以上)	都市構想部総合交通政策課	11.2 11.7	
35	継続	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の交通安全点検を行い、交通安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中・義務教育学校17校において、通学路の交通安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ交通安全対策を実施した。合同点検箇所が減少しているが、これは2021年度に千葉県八街市で発生した通学路での死亡事故により国から指示を受け再度緊急点検したためである。 ○通学路の交通安全合同点検箇所 24箇所(2021年度 64箇所うち緊急点検45箇所) ○通学路の交通安全対策の実施 73箇所(2021年度 53箇所)	4 予定どおり実施した(75%以上)	学校教育部学校教育推進課	3.6 11.2	 

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画(2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況(2022)	達成度(2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
<b>◆基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設</b>								
36	継続	庁舎長寿命化事業	老朽化した西庁舎の建物や設備等について、計画的な予防保全に努めることで、将来の財政負担の軽減及び建物等の長寿命化を図ります。特に、CO2排出量削減に寄与する設備を積極的に導入します。 ○2022年度改修項目 ・西庁舎中央エレベータ ・西庁舎北面ガラスシーリング	庁舎のエレベータ全8基を2021年度から4箇年で改修計画しており、2022年度は西庁舎中央エレベータ3基の改修計画であったが、2021年度に西庁舎1基の改修を実施していることから、本庁舎エレベータ2基を前倒して改修を実施した。 また、西庁舎北面ガラス部シーリング及び本庁舎連絡棟トップライトシーリングの修繕を実施し建物等の長寿命化を図った。	3 おおむね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	総務部総務法務課	6.4 7.a 9.4 11.7 13.1	
37	継続	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	地域活動の拠点となる集会所の整備等のため一部助成を行った。 ○集会所整備費補助 14件(修繕14件、うち令和4年3月16日福島県沖地震被害に伴う復旧整備5件) ○集会所借家料補助 10件 ○集会所借地料補助 119件	4 予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	13.1 17.17	
38	継続	市民文化センター改修事業	市民文化センターの機能を維持するための適切な設備更新を行うとともに、長寿命化と安定的運営を目的とした改修を計画的に実施します。 ○文化施設(文化センター、音楽・文化交流館)躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査に基づく施設方針の検討	2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査業務」を基に、施設の改修範囲の検討や、管理・運営方法の検討を行った。 ○文化施設(文化センター、音楽・文化交流館)躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査に基づく施設方針の検討	4 予定どおり実施した(75%以上)	文化スポーツ部文化振興課	4.a 4.7 11.7 17.17	
39	継続	公衆便所改修事業	公衆便所を清潔で快適に利用できるよう、老朽化した施設の建て替えや改修を行います。	2021年2月と2022年3月の福島県沖地震による災害対応などから、2022年度の予算編成を見送った。	1 ほとんど実施しなかった(25%未満)	環境部3R推進課	3.9	
40	継続	社会福祉施設整備事業	障がい福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所等)の施設整備に要する費用の助成を行います。	該当する施設がなかったため、実施しなかった。	1 ほとんど実施しなかった(25%未満)	保健福祉部障がい福祉課	1.3 10.2 11.7	
41	継続	障がい者福祉施設長寿命化事業	障がい福祉課が所管する障がい者施設4施設について、施設の維持補修により長寿命化を図ります。 ○障がい福祉課所管3施設 花かつみ豊心園、緑豊園、障害者福祉センター	障がい福祉課が所管する障がい者施設について、施設の維持補修により長寿命化を図った。 ○緑豊園の洗面台・トイレ修繕、排煙設備修繕 ○豊心園の仕切扉設置、トイレ洋式化修繕、洗面所等洗面台修繕、高圧受変電設備修繕	4 予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部障がい福祉課	1.3 10.2 11.7	
42	追加	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	介護保険の要介護認定を受けていない高齢者が、転倒等により要介護状態になることを防止するため、自宅への手すりの取り付けや段差解消等の軽易な住宅改修費用の一部を助成し、セーフコミュニティの推進を図ります。 ○予定件数 50件	利用者数、助成額ともに増加した。本事業に対する問い合わせはある一方、助成条件を満たさず申請に至らないケースも見受けられた。 ○利用者数 43人 ○助成額 4,848千円	3 おおむね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	保健福祉部健康長寿課	1.3 10.2	
43	追加	子育て環境整備促進事業(赤ちゃんニコニコステーション事業)	授乳やおむつ替えができる施設・キッズスペースがある施設の情報提供を行い、外出しやすい環境づくりに努めます。	市ウェブサイトやニコサアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーやポスターの掲示、チラシの配布を行った。 <おむつ替え・授乳ができる施設及びキッズスペースのある施設設計> ○登録施設数(公共施設): 123施設 ○登録施設数(民間施設): 38施設 併せて、公共施設おむつ交換台設置事業として、3施設3か所に壁付けタイプのおむつ交換台を設置し、子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりの推進を図った。	4 予定どおり実施した(75%以上)	こども部こども政策課	4.2	
44	継続	私道整備補助事業	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行います。	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行った。 ○補助金交付件数 2件(2021年度 1件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	建設部道路建設課	11.2 11.a	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画(2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況(2022)	達成度(2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
45	継続	市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅の各種改善工事を行います。 ○エレベーター改修 2基	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅について外壁・屋根塗装改修工事、エレベーター改修工事、電気設備改修工事、給水設備改修工事を行った。  ○エレベーター改修 2箇所(2021年度 2箇所)	4 予定どおり実施した(75%以上)	建設部住宅政策課	11.2 11.5	
46	継続	公園改修事業	老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図ります。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の計画的な改修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減及び平準化を図ります。 ○遊具施設更新5箇所： 静公園、大島西公園、不動前公園、茸谷地公園、東部中央公園	公園利用者の安全性の確保等の観点から、計画的な改築等に係る取組みを推進し、施設の更新を効果的・効率的に行っていくため、前年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、5公園の公園施設の改修(遊具更新)を計画どおり実施した。  ○機能が向上した公園の数(単年) 5箇所	4 予定どおり実施した(75%以上)	都市構想部公園緑地課	11.7 11.b	
47	継続	公園トイレ整備事業	老朽化したトイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図ります。 ○整備の前倒し実施 トイレ改修6箇所： 島公園、永盛南公園、酒壺公園(中央・東)、赤沼公園、桜木公園	計画どおり6公園のトイレの改築を実施し、前年度と比べ改修件数が増加した。  ○公園トイレのUD改築件数(単年度) 6件(2021年度 5件) ○公園トイレの新築件数(単年度) 0件(2021年度 0件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	都市構想部公園緑地課	6.2 11.7	
48	継続	公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。 ○Park-PFIによる公園の整備に向けたエリアプラットフォームの開催及び地形測量(仮称) 富田東中央公園 ○新たな住宅や保育施設が多く設置されている地区の公園整備(仮称) 前北原公園、(仮称) 三宝坦公園	計画どおり2公園【(仮称)前北原公園、(仮称)三宝坦公園】を整備した。  ○公園整備着手数(単年) 2箇所	4 予定どおり実施した(75%以上)	都市構想部公園緑地課	11.7 11.b	
49	継続	小中学校施設環境整備事業	老朽化した学校施設の改修をはじめ、近年の気候変動や社会環境の変化、ニューノーマル等に対応するための改修を計画的かつ継続的に行うことにより、児童生徒の安全を確保するとともに、教育環境の充実を図ります。 ○トイレ全面改修 安積第三小学校(校舎)・富田小学校(屋体)・富田西小学校(屋体) 郡山第五中学校(屋体)・緑ヶ丘中学校(屋体)・大槻中学校(屋体)	教育環境の充実を図るため、トイレの全面改修工事を実施した。  ・安積第三小学校(校舎)・富田小学校(屋体)・富田西小学校(屋体) ・郡山第五中学校(屋体)・緑ヶ丘中学校(屋体)・大槻中学校(屋体)	4 予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部総務課	4.a 13.1 13.2	
50	継続	小中学校長寿命化改修事業	校舎の老朽化対策及び財政コストの抑制・平準化として、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正な規模・配置を踏まえた長寿命化改修を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進めます。なお、今後においては、台風などの気候変動に対応するため、計画の前倒しや改修内容の充実を図ります。 ○長寿命化改修事業 永盛小学校・大島小学校・赤木小学校	学校施設の老朽化対策として、安全・安心な学校で快適に学ぶことができるよう改修工事を実施した。  ・永盛小学校・大島小学校・赤木小学校	4 予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部総務課	4.a 7.3 13.1 13.2	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022区分	事業名	事業計画(2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況(2022)	達成度(2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
◆基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達								
51	継続	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に対する支援などのほか、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。 ○スマートフォン活用講習会を開催する事業者と協働で実施する講習会回数 7回	昨年度に引き続き、地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会をオンライン形式にて開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施した。また、市民ニーズの高い最新のICT動向のセミナーをオンライン形式で実施した。 ○スマートフォン活用講習会を開催する事業者と協働で実施する講習会回数 53回 (2022年度より開始した事業) ○交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数 10回(2021年度 12回)	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部DX戦略課	9.1	
52	継続	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイト及びSNS等のツールによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、市ウェブサイト利用者の満足度を高めるため、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図ります。 ○ウェブサイトアクセス数 1,903,224件	重要度・関心度の高い情報をトップページ上部のスライドバナーや固定バナーに表示するなど、見やすさ、わかりやすさに配慮し、スライドバナーは、週1回の頻度で更新を行うなど、積極的な情報発信に努めた。また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図った。しかし、2021年度の総アクセス件数は、この年に始まった新型コロナワクチンの予約開始や2021.3.16に発生した福島県沖地震の影響で、アクセス数が急増したが、2022年度は新型コロナへの考え方の変化などにより総アクセス数は減少した。 ○ウェブサイト公開ページ数 6,011ページ(2021年度 5,420ページ) ○ウェブサイト総アクセス数 16,761,203件(2021年度 19,752,408件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
53	継続	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま、デジタルサイネージにより、幅広い市政情報をよりわかりやすく、多様な場所で情報入手できる環境の整備充実を図ります。 ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 81.8%	広報紙の配布については、町内会に限らず、商業施設でも配布することで、広く市民が手にする機会を増やした。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。 ○広報紙発行部数(年間) 1,428,000部(2021年度 1,428,000部) ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 79.3%	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
54	継続	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを効果的に活用した市政広報を行います。 ○市政広報番組平均視聴率 7.0%	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。また、フェイスブック、LINE、YouTubeのSNSでは、新型コロナウィルス関連情報等タイムリーな情報を迅速かつきめ細かく配信し、注意喚起に努めた。 ○テレビ放送回数 209回(2021年度 221回) ○ラジオ放送回数 159回(2021年度 156回) ○新聞掲載回数 16回(2021年度 18回) ○市政広報番組平均視聴率 6.6%	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
55	追加	スマートシニア応援事業	デジタル機器を活用することで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援します。 ○初心者向けスマートフォン体験講座 予定回数 24回(2回×12月) ○タブレット体験講座 予定回数 1回	タブレットやスマートフォンを活用し、高齢者のITリテラシーの向上を図ることで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援した。 ○タブレット体験講座 実施月:2022年10月(3回×2時間 1クラス) 受講者数:15名 ○スマートフォン体験講座(毎週水曜日) 実施期間:2022年4月~9月(4回×2時間 2クラス) 2022年10月~2023年3月(2回×2時間 2~4クラス) 受講者数:402名	4 予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部健康長寿課	17.8	
56	追加	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設した。また、学習ニーズによる教養的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、地域づくりを推進した。 ○講座開催数 220講座 ○講座受講者数(延べ) 15,927人	4 予定どおり実施した(75%以上)	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	
57	継続	中央公民館の定期講座開催事業(ICT推進講座等)	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。また、住民一人ひとりが情報化社会に対応できるよう、デジタル技術の学習機会を提供し、DXを推進します。	定期講座のうち、高齢者等の初心者向けにスマートフォンをはじめ、タブレット端末やノートPCでインターネットや各種アプリケーションの使い方を学習する講座を10月~11月(①)及び3月(②)に開催した。 ○タブレット講座受講者数(6公民館合計) 延べ25人(2021年度 6公民館 67人) ○ICT推進講座受講者数① 延べ14人 ○ICT推進講座受講者数② 延べ71人	3 おおむね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.a 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画（2022） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2022）	達成度（2022）	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
58	継続	教育のDX推進事業	<p>（事業名変更）</p> <p>パソコンやタブレット端末等と周辺機器及びソフトウェアの整備、充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○5教科（国、社、算、数、理、英）の動画付きクラウド型デジタル教材の導入</li> <li>○ICT支援員の配置校の増加（郡山市立学校20校から41校へ）</li> <li>○1人1台端末の運用をサポートするGIGAスクール運営支援センターの開設</li> </ul>	<p>郡山市立学校に配置するタブレット端末について、教授用タブレット端末を追加整備するとともに、各学校への大型提示装置の整備・充実を図った。また、郡山市立学校へ5教科のクラウド型デジタル教材を導入し、個別最適な学習の充実を図った。さらに、GIGAスクール運営支援センターを開設するとともに、ICT支援員の配置校を拡充し、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業づくりへ向けたサポートを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教授用タブレット端末の追加整備 221台</li> <li>○大型提示装置の追加整備 602台</li> <li>○5教科（国、社、算、数、理、英）の動画付きクラウド型デジタル教材の導入</li> <li>○GIGAスクール運営支援センターの開設</li> <li>○ICT支援員の配置校の拡充 41校</li> </ul>	4 予定どおり実施した (75%以上)	学校教育部教育研修センター	4.1	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画(2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況(2022)	達成度(2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
<b>◆基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし</b>								
59	継続	業務プロセス再構築(BPR)推進事業	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、窓口カイゼンのみならず業務プロセス再構築を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有化を図り、具体的なサービス改善策に取り組みます。	D X戦略と連携し、R P Aの活用が見込める業務のシーズ調査及びシナリオ活用支援を実施した。また、D Xの推進と行政手続きの利便性向上のため、請求書等の押印省略・電子メール受領を可能とした。  ○カイゼン運動によるBPR報告件数 5件(2021年度 3件) ○ICTを活用したBPR数 83件(2021年度 68件)	3 おおむね予定どおり実施した(50%以上75%未満)	総務部行政マネジメント課	17	
60	継続	郡山市デジタル市役所推進事業	国のデジタルガバメント実行計画に呼応し、D X郡山推進計画のもと、デジタル市民会議内のD X(デジタルトランスフォーメーション)研究会において、外部有識者の意見を伺いながら行政のD Xを推進します。	必要に応じ、本市情報化推進アドバイザーに意見を求めるなど適切な情報システム運営に努めた。  ○AI、RPA等を活用した事業数(累計) 83件(2021年度 68件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部D X戦略課	8.4 8.5 9.1 9.4 11.1	
61	継続	デジタルファースト推進事業	行政手続きの100%オンライン化、デジタル化の実現に向けD Xを推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方を基に、I C Tを活用した市民の利便性の向上を図ります。	デジタル手続き法の改正等により、一層の行政サービスのオンライン化の需要が高まる事が想定される中、引き続きオンラインによる行政手続きのメニュー増と利用促進を行った。  ○マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数 26件(2021年度 24件) ○市民向けのかんたん電子申請メニュー数 72件(2021年度 52件) ○オンライン手続き申請メニュー数 71件(2021年度 16件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	政策開発部D X戦略課	8.4 9.1 9.4	
62	継続	窓口業務のオンライン化推進事業	マイナナンバーカード交付円滑化計画による交付枚数の増加を図り、全国どこでも証明書等が取得できる電子申請交付サービスを提供することで、市民の利便性の向上と、窓口業務の効率化・カウンターレス化を促進できるデジタル市役所を進めます。  ○コンビニ交付サービスでの証明書交付件数 22,000件 ○電子申請サービスでの証明書取扱件数 100件	コンビニ交付サービスの利用件数は、市民へのマイナナンバーカード交付数の増加や、本サービスの周知の効果及び提供場所の増加に加え、システム更新により交付可能な証明書の種類が拡充し、新型コロナウイルス感染症の影響によるカウンターレスの需要の高まりにより、前年度比で約1.6倍に増加した。 また、マイナナンバーカードを利用し、オンラインによる戸籍謄本等の請求及びクレジット決済が可能となったことに加え、2023年2月に開始した引越しワンストップサービスにより転出手続きが来行不要で完結するなど、市民の利便性が大きく向上した。  ○コンビニ交付サービスでの証明書交付件数 42,182件 ○電子申請サービスでの証明書取扱件数 1,106件	4 予定どおり実施した(75%以上)	市民部市民課	17	
63	継続	コミュニケーション等支援事業	手話の普及と聴覚障がい者等への理解促進を図るとともに、聴覚障がい者への日常生活や社会生活におけるコミュニケーション支援として手話通訳者や要約筆記者の派遣の他、I C Tを活用した遠隔手話サービス(テレビ電話)を実施します。  ○遠隔手話サービスの医療機関等への利用啓発 ○国における電話リレーサービス利用の周知	手話通訳者及び要約筆記者の派遣の他、スマートフォンやタブレット等のLINEやSkypeのテレビ電話機能を利用して手話通訳を提供する遠隔手話サービスを実施した。  ○手話通訳者数(専任手話通訳者3人含む) 39人 ○要約筆記者数 19人 ○遠隔手話サービス登録者数 130人(聴覚障がい者113人、医療機関12箇所、特別養護老人施設5施設)	4 予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部障がい福祉課	1.3 10.2	
64	追加	音声コードの活用促進	視覚障がい者等のための音声コードによる情報提供方法の充実を図ります。  ○音声コード付き窓あき封筒の作成 長3:26,400枚 角2:7,000枚 ○新規採用職員研修での啓発 年1回	視覚障がい者等のための音声コードによる情報提供方法を各局に周知し充実を図った。  ○音声コード付き窓あき封筒の作成 長3:4,500枚 角2:7,000枚 ○各課の活用実績:チラシ4種、冊子1種、パンフレット1種、お知らせ通知等1種 ○新規採用職員研修での啓発 年1回	4 予定どおり実施した(75%以上)	保健福祉部障がい福祉課(各課)	10	
65	継続	L I N E子ども・子育て相談事業	子育てに悩みを抱える保護者や子ども本人からの相談に対して、コミュニケーションツールとして多くの市民が利用しているL I N Eを活用した相談業務を行います。  ○L I N E相談対応件数 240件	2020年度に事業を開始したが、いつでもどこでも、匿名で気軽に相談できるという使い勝手の良さから、友だち登録件数・相談件数ともに、順調に数字を伸ばしている。  ○友だち登録件数 : 488件(2021年度 437件) ○LINE相談対応件数: 352件(2021年度 256件)	4 予定どおり実施した(75%以上)	こども部こども家庭支援課	3.2	
66	継続	保育所D X推進事業	(事業名変更) 保育業務のD X化により、保育士の負担を軽減するとともに、より安全な保育環境を整備します。また、保護者の利便性の向上を図ります。  ○保育業務支援システム運用見直しの検討	全ての公立保育所(25箇所)で保育業務支援システム(KidsDiary)を運用した。おたよりの配信やアルバム掲示などの連携機能の活用により、保護者の利便性の向上につながった。  ○保育業務支援システム導入施設数(累計) 25箇所	4 予定どおり実施した(75%以上)	こども部保育課	4.2	
67	継続	インバウンド観光推進事業	国内外に発信する自慢の地域資源を生み出すため、観光コンテンツの造成を行い、外国人観光客の観光需要喚起を図り、地域の経済活性化を図ります。	モニターツアーや本番ツアーを実施する等、地方誘客に効果の高いコンテンツとして、猪苗代湖を活用した「静の湖南体験造成事業」や自転車を軸としたイナイチモーターを開催した。また、民間事業者と連携・支援を行い、看板商品等の造成に注力した。	4 予定どおり実施した(75%以上)	産業観光部観光課	17	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針\_2022取組状況

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
68	継続	郡山DMO推進事業	<p>(事業統合) 観光地経営の中核となるDMOの役割を担い、マーケティングに基づく戦略的な観光マネジメントを推進する一般社団法人郡山市観光協会及び観光案内所の運営を支援し、民間活力やノウハウを活かした交流人口拡大による地域経済の活性化を図ります。</p> <p>○観光案内所利用者数 15,300人</p>	<p>観光地経営の中核となるDMOの役割を担い、マーケティングに基づく戦略的な観光マネジメントを推進する一般社団法人郡山市観光協会及び観光案内所の運営を支援し、民間活力やノウハウを活かした交流人口拡大による地域経済の活性化を図った。また、2023.3.25に観光案内所をリニューアルオープンした。</p> <p>○観光案内所利用者数 16,573人</p>	4 予定どおり実施した (75%以上)	産業観光部観光課	9.1 17.17	
69	追加	子ども読書活動推進事業	<p>第四次郡山市子ども活動推進計画の基本方針である「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」、「家庭・地域・学校における連携の推進」、「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」をし、子どもの健やかな成長を図るため、年齢別おはなし会や「おすすめする本」の作成等を実施します。また、こおりやま広域連携中枢都市圏の住民等に対して、相互利用等サービスを行うほか、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律が公布・施行されたことに伴い、視覚障がい者等が利用しやすい電子書籍を併せて拡充します。</p> <p>○電子書籍の蔵書数のさらなる充実</p>	<p>おはなし会を130回実施したほか、「おすすめする本」を作成等を実施した。また、電子書籍サービスの充実を図った。</p> <p>○電子書籍コンテンツ更新数 2,794点 ○電子雑誌閲覧サービスを開始 ○読み放題のコンテンツを導入 250点</p>	4 予定どおり実施した (75%以上)	教育総務部中央図書館	4.1 4.2	

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
<b>◆基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進</b>								
70	継続	こおりやまリサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通じた広聴事業を総合的に展開します。 ○まちづくりネットモニター回答率 80% ○市民意見リーダー回答率 50%	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を上回る申込数があった。今後は定数を廃止し、希望する方全員モニターとする。また、ネットモニター調査は、当初計画した回数を上回り実施した。  ○まちづくりネットモニター登録者数 360人 ○まちづくりネットモニターアンケート回数 15回 ○まちづくりネットモニター回答率 88.1% ○市民意識リーダー実施者数 1,500人 ○市民意見リーダー回答率 44.2%	4 予定どおり実施した (75%以上)	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
71	継続	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、市政情報を発信するとともに各地域における様々な課題解決へ向けた活動事例の発表や情報共有、意見交換を行う場として、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催します。	ICTを活用した「ネット懇談会」を東西南北4地区に分け、4回実施した。 懇談と事例発表を集約化することで、より多くの発表や意見交換の機会を確保した。  ○市長との懇談会の開催数 4回 (2021年度 4回)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
72	継続	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民活動サポートセンターのまちづくり塾はオンラインを活用して講座を実施します。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,900件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 10団体 ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 5団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	市民活動サポートセンターへの相談は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、団体の運営や会計に関する相談が増えた。 さらに、2021年度から新たにクラウドファンディング活用促進事業を開始し、持続可能な市民活動を支援した。 まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、2020年度から事業の広報手段を拡大し、周知に努めたが、コロナ禍において市民活動そのものが縮小を余儀なくされているため、計画値と同数となった。  ○市民活動サポートセンター相談対応件数 1,875件 (2021年度 1,887件) ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 2団体 (2021年度 2団体) ○クラウドファンディング活用促進事業補助団体数 2団体 (2021年度 1団体) ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件 (2021年度 13件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	

No.	2022 区分	事業名	事業計画 (2022) (実施予定及び数値目標等)	取組状況 (2022)	達成度 (2022)	担当課	SDGs ゴール、 ターゲット	SDGsの取り組み
<b>◆基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進</b>								
73	継続	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。	総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、参加団体を制限して実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設訓練を継続して実施するとともに、新たにモバイルトイレを活用した実証実験・冬季の避難所開設運営訓練も実施した。 出前講座は、新型コロナウイルス感染症により中止となる講座があったものの、防災危機専門官により講座内容の充実を図った。また、2021年度に引き続き、防災士養成講座を開催した。  ○きらめき出前講座実施回数 29回 (2021年度 29回) 参加者数 1,570人 (2021年度 1,488人) ○防災士養成講座実施回数 1回 (2021年度 1回) 参加者数 48人 (2021年度 47人)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	
74	継続	地域防災充実事業	避難場所看板整備率 65%	避難場所表示板(災害種別ごとの指定)の整備について、18件の新設を行った。「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイト等を活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は、2021年度に全戸配布したため、2022年度については、転入者を中心に配布した。  ○避難場所表示看板整備数(単年) 18件 (2021年度 11件) ○避難場所看板整備率 77.2% ○わが家の防災ハンドブックの配布部数 4,100部 (2021年度 112,389部)	3 おおむね予定どおり実施した (50%以上75%未満)	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	
75	継続	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業を実施します。さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所設営訓練や各種防災訓練、市民防災リーダー講習会などの実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。  ○補助金交付団体 34団体 ○市民防災リーダー養成事業実施回数 1回	4 予定どおり実施した (75%以上)	総務部防災危機管理課	11.5 13.1	
76	継続	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○配信登録者数(メールマガジン等) 3,000人 ○TwitterとFacebookの登録者数 3,200人	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となった。登録者は増加しているが、市民324,586人の約3.9%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。  ○配信登録者数(メールマガジン等) 5,030人 (2021年度 4,912人) ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 151局 (2021年度 149局) ○TwitterとFacebookのフォロワー数 7,625人 (2021年度 7,158人)	4 予定どおり実施した (75%以上)	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	
77	継続	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するものである。要支援者の登録者数及び要支援者一覧表配布数ともに若干減少した。しかしながら、近隣協力者登録率の増加は毎年配布している団体の協力や制度への理解が進んでいると考えられる。  ○近隣協力者登録率(新規) 17.3% (2021年度 17.2%) ○要支援者一覧表配布数 1,090件 (2021年度 1,152件)	4 予定どおり実施した (75%以上)	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 1.5 11.5	
78	継続	避難案内看板設置事業	水害の迅速な避難誘導のため避難案内看板の設置を進めます。 ○避難案内看板設置等 10基 ○避難案内看板修正工事 5基	2022年度は、洪水ハザードマップの改訂に伴い、避難案内看板の設置及び盤面表示の変更を行った。  ○避難案内看板新規設置 12基 ○避難案内看板盤面変更 11基	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部河川課	11.5 11.b 13.1	
79	継続	洪水ハザードマップ改訂事業	新たな洪水浸水想定区域(五百川、藤田川、谷田川、笹原川)に対応した洪水ハザードマップの配布、周知を行います。 ○洪水ハザードマップ印刷・配布	新たな洪水浸水想定区域(五百川、藤田川、谷田川、笹原川)に対応した洪水ハザードマップの改訂を行い、2022年4月に公表した。また、市内全戸への配布を行った。	4 予定どおり実施した (75%以上)	建設部河川課	11.5 11.b 13.1	